



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月14日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 寧
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役コーポレート本部長（氏名） 西島 雄一（TEL）03-5652-6031
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	702	△5.8	△19	—	△23	—	△24	—
2025年2月期第1四半期	745	13.4	29	—	28	—	26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△1.92	—
2025年2月期第1四半期	2.10	2.09

（注）2026年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	3,076	1,778	57.8
2025年2月期	2,897	1,803	62.2

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 1,778百万円 2025年2月期 1,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,400	12.5	220	10.0	212	7.2	249	△3.0	19.51

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期1Q	12,792,995株	2025年2月期	12,792,995株
2026年2月期1Q	3,219株	2025年2月期	3,219株
2026年2月期1Q	12,789,776株	2025年2月期1Q	12,787,784株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、紛争や米国の通商政策等による影響で経済全体の不確実性が高まり、企業業績の動向が不透明になっています。加えて、雇用・所得環境は改善傾向が続いているものの、物価上昇の継続が消費者の購買意欲を低下させており、景気下振れの懸念が強まりつつあります。当社の主要な事業領域である金融業では、金利上昇と企業の旺盛な資金需要によって収益力が高まっています。また、銀行では、新規顧客獲得をねらった施策を強化しています。一般事業会社では、人手不足とコスト上昇に対応するため、生産性向上を目的としたDXサービスのニーズが一段と高まっています。

このような中、当社は2027年2月期までの経営方針を「安心と挑戦、そして飛躍へ」と定め、事業と組織の両面から成長基盤の強化を進めてまいりました。その一環として、コンサルティング事業の運営体制を再編するとともに、新ソリューションの開発及び中途採用の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高はコンサルティング事業の大型プロジェクト完了を主因に702百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。利益面では、外注費の減少により売上総利益の減少は最小限に抑えたものの、中途採用活動及びソリューション開発に関する委託費等のコストが増加したことで営業損失19百万円(前年同四半期は営業利益29百万円)、資金調達に伴う社債発行費を計上したことによって経常損失23百万円(前年同四半期は経常利益28百万円)、四半期純損失24百万円(前年同四半期は四半期純利益26百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

事業面では、2025年2月期第4四半期会計期間に地域銀行4行で大型プロジェクトが完了したこと等により売上高が減少しました。一方で、受注プロジェクトの参画準備及び下期に向けた営業活動等に取り組みました。施策面では、運営体制を見直して意思決定のスピードを高めるとともに、顧客開拓と業務領域拡大を主務にする部署を新設しました。

これらの結果、売上高673百万円(前年同四半期比7.1%減)、外注費が減少したものの減収影響によりセグメント利益111百万円(前年同四半期比10.7%減)となりました。

(イノベーション事業)

主にコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)を販売しました。また、EC販売の業務フローを効率化するソリューションの開発に取り組んでおり、複数の顧客と実証実験を進めています。

これらの結果、売上高10百万円(前年同四半期比10.1%減)、新ソリューションのシステム開発に関する費用が増加したこと等によりセグメント損失36百万円(前年同四半期はセグメント損失28百万円)となりました。

(DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDXを支援する「DX伴走支援サービス」を提供しています。このサービスの取り組みの一つとして、株式会社第四北越銀行の「DX宣言策定支援サービス」のDX宣言書作成を支援しています。これらのサービスについて、付加価値と効率向上をねらったソリューションと業務ツールの開発にも取り組んでまいりました。また、顧客企業の経営戦略・経営施策策定の支援及び業務プロセスのDX化プロジェクト推進を支援しました。

これらの結果、売上高18百万円(前年同四半期比119.6%増)、セグメント損失7百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は3,076百万円となり、前事業年度末と比べて178百万円増加しました。

流動資産は2,355百万円となり、前事業年度末と比べて179百万円増加しました。これは主に売掛金及び契約資産が88百万円減少した一方で、社債の発行等により現金及び預金が274百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は720百万円となり、前事業年度末と比べて0百万円減少しました。

(負債)

負債合計は1,297百万円となり、前事業年度末と比べて203百万円増加しました。

流動負債は656百万円となり、前事業年度末と比べて73百万円増加しました。これは主に賞与引当金が62百万円減少する等した一方で、社債の発行により一年内償還予定の社債が130百万円及びその他の中に含まれる未払費用が増加したこと等によるものであります。

固定負債は641百万円となり、前事業年度末と比べて129百万円増加しました。これは主に長期借入金が9百万円減少した一方で、社債が120百万円及び退職給付引当金が18百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,778百万円となり、前事業年度末と比べて24百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が24百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期の業績予想は、2025年4月14日に公表した業績予想から変更ありません。

当事業年度は「安心と安全、そして飛躍へ」の経営方針の下で、既存事業の基盤強化と次の成長に向けた種まきに取り組んでいます。特に人的資本の拡充と新ソリューションの開発に経営資源を重点的に配分する方針です。

当第1四半期累計期間は、受注の端境期であったことや採用活動に伴う先行的なコスト発生によって営業損失を計上しました。一方で、即戦力となる中途採用者数は前事業年度に比べて堅調に推移しています。第2四半期以降は、コンサルティング事業の人員強化を足がかりに、新規プロジェクトの開始や既存プロジェクトの増員等によって収益性の改善を見込んでいます。また、現在、実証実験を進める新ソリューションや一般事業会社のDXプロジェクト推進支援の拡販も積極的に進めてまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,273	1,992,746
売掛金及び契約資産	396,374	308,088
商品	6,750	6,750
その他	55,304	48,360
流動資産合計	2,176,703	2,355,945
固定資産		
有形固定資産	3,006	3,134
無形固定資産	117	110
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	175,806	175,316
投資その他の資産合計	717,756	717,266
固定資産合計	720,879	720,510
資産合計	2,897,582	3,076,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,075	122,156
短期借入金	6,650	-
1年内償還予定の社債	100,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	47,210	43,044
未払法人税等	2,290	572
賞与引当金	129,506	66,847
その他	169,423	293,494
流動負債合計	582,155	656,115
固定負債		
社債	210,000	330,000
長期借入金	147,774	138,263
退職給付引当金	146,239	165,195
資産除去債務	8,352	8,359
固定負債合計	512,365	641,817
負債合計	1,094,521	1,297,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,126	60,126
資本剰余金	1,357,937	1,357,937
利益剰余金	385,950	361,411
自己株式	△951	△951
株主資本合計	1,803,061	1,778,522
純資産合計	1,803,061	1,778,522
負債純資産合計	2,897,582	3,076,455

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	745,576	702,662
売上原価	536,354	499,864
売上総利益	209,222	202,797
販売費及び一般管理費	179,625	222,422
営業利益又は営業損失(△)	29,596	△19,624
営業外収益		
受取利息	0	89
その他	3	4
営業外収益合計	3	93
営業外費用		
支払利息	613	1,301
株式交付費	153	-
社債発行費	-	3,013
その他	103	106
営業外費用合計	870	4,421
経常利益又は経常損失(△)	28,729	△23,952
特別損失		
減損損失	1,337	-
特別損失合計	1,337	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	27,391	△23,952
法人税等	572	586
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,819	△24,538

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	725,589	9,871	8,399	743,861	—	743,861
その他の収益	—	1,715	—	1,715	—	1,715
外部顧客への売上高	725,589	11,586	8,399	745,576	—	745,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	725,589	11,586	8,399	745,576	—	745,576
セグメント利益又は損失(△)	124,773	△28,803	△645	95,324	△65,728	29,596

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	673,795	8,897	18,444	701,137	—	701,137
その他の収益	—	1,524	—	1,524	—	1,524
外部顧客への売上高	673,795	10,422	18,444	702,662	—	702,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	673,795	10,422	18,444	702,662	—	702,662
セグメント利益又は損失(△)	111,388	△36,352	△7,283	67,753	△87,378	△19,624

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△87,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	62千円	106千円